

平成18年11月分

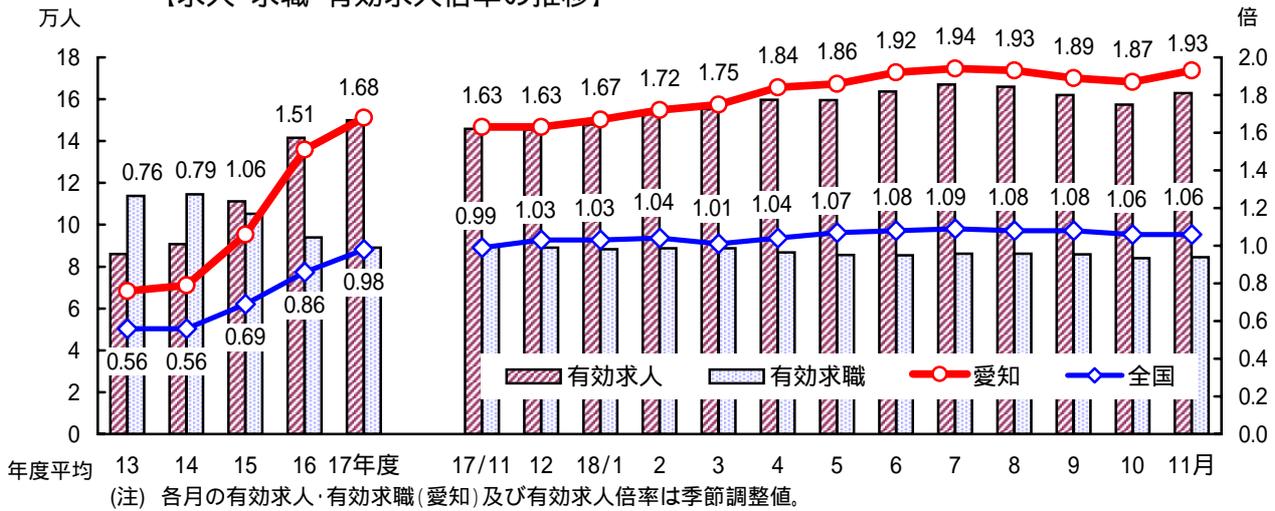
# 最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定部 職業安定課 調査担当  
 電話(052)219-5504  
 愛知労働局ホームページ  
<http://www2.aichi-rodo.go.jp/jyoho/docs/anteika01.html>

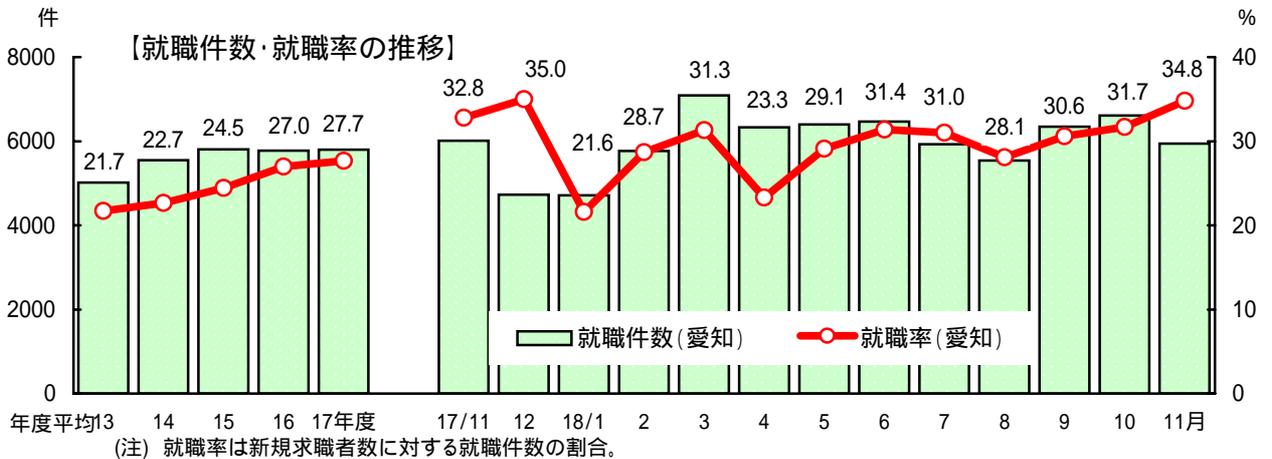
この資料の一部はインターネットでご覧になれます。

愛知の有効求人倍率(11月)は、1.93倍で、前月を0.06ポイント上回った。  
 全国(11月)の有効求人倍率は、1.06倍で、前月と同率。  
 全国(11月)の完全失業率は4.0%と、前月に比べ0.1ポイント低下。  
 全国(11月)の完全失業者は259万人と、前年同月に比べ33万人減少。

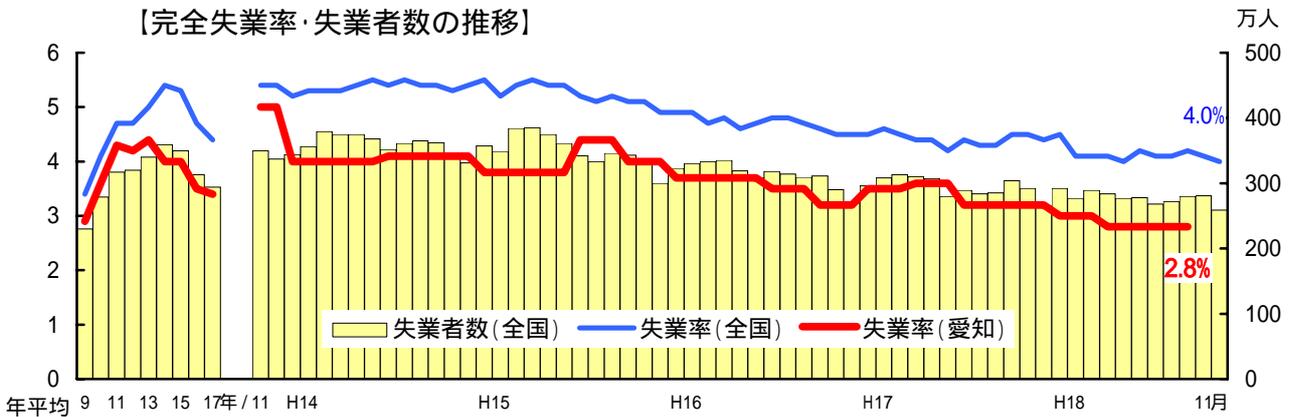
【求人・求職・有効求人倍率の推移】



【就職件数・就職率の推移】



【完全失業率・失業者数の推移】



## < 平成18年11月分概況 >

### 1 求人倍率の状況

有効求人倍率(季節調整値)については、前月に比べ有効求人数、有効求職者数ともに増加したが、求人数の増加(前月比3.4%増)が求職者数の増加(前月比0.5%増)を上回ったため、前月(18年10月)の1.87倍から0.06ポイント上昇し、1.93倍となった。

新規求人倍率(季節調整値)は、前月に比べ新規求人数、新規求職者数ともに増加したが、求人数の増加(前月比18.4%増)が求職者数の増加(前月比4.6%増)を上回ったことから、前月の2.90倍から0.38ポイント上昇し、3.28倍となった。【表1】

### 2 求人の状況

新規求人数(原数値)については、前年同月に比べ29.7%増となった。【表3】

新規求人の動きを産業別に前年同月比で見ると、飲食店・宿泊業(91.2%増)、情報通信業(45.3%増)、サービス業(35.1%増)、医療・福祉(26.3%増)、卸売・小売業(19.2%増)、運輸業(17.8%増)、製造業(14.5%増)、金融・保険業(10.9%増)、建設業(10.2%増)でいずれも増加した。【表2】

製造業を主要業種別にみると、輸送用機械器具製造業(44.6%増)、プラスチック製品製造業(30.8%増)、食料品製造業(26.6%増)、鉄鋼業(18.4%増)、繊維工業(9.6%増)、一般機械器具製造業(0.8%増)でいずれも増加したが、情報通信機械器具製造業(22.6%減)、印刷・同関連業(12.5%減)、木材・木製品製造業(8.1%減)、窯業・土石製品製造業(5.3%減)、電気機械器具製造業(3.1%減)、金属製品製造業(0.2%減)はいずれも減少した。【表2】

また、月間有効求人数(原数値)は、前年同月に比べ11.7%増となった。(10か月連続増)【表3】

### 3 求職の状況

新規求職者数(原数値)については、前年同月比6.8%減となった。【表3】

新規求職者(パート除く常用)の内訳を前年同月比で見ると、事業主都合離職者(24.3%減)、無業者(18.7%減)、定年到達者(16.7%減)、自己都合離職者(6.6%減)でいずれも減少したが、在職者(7.5%増)は増加した。(20か月連続増)【表6】

また、月間有効求職者数(原数値)は、前年同月比5.8%減となった。(49か月連続減)【表3】

### 4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数については5,946件で、前年同月比1.1%減となり、就職率(求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合)は34.8%と、前年同月に比べ2.0ポイント上昇した。【表1】

### 5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、前年同月比8.4%減となった。(57か月連続減)【表7】

表1 職業紹介状況

項目		年月			対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成18年 11月	平成18年 10月	平成17年 11月				
全 数	新規求職者数	17,103 人	20,849 人	18,350 人	18.0 %	6.8 %	4.6 %	
	月間有効求職者数	83,462	87,267	88,573	4.4	5.8	0.5	
	新規求人数	64,165	62,099	49,461	3.3	29.7	18.4	
	月間有効求人数	172,500	168,341	154,368	2.5	11.7	3.4	
	新規 求人倍率	季節調整値	3.28 倍	2.90 倍	2.38 倍			0.38 ポ
		原数値	3.75	2.98	2.70	0.77 ポ	1.05 ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.93	1.87	1.63			0.06
		原数値	2.07	1.93	1.74	0.14	0.33	
	就職件数	5,946 件	6,609 件	6,011 件	10.0 %	1.1 %		
	就職率	34.8 %	31.7 %	32.8 %	3.1 ポ	2.0 ポ		
一 般	新規求職者数	12,394 人	15,068 人	13,561 人	17.7 %	8.6 %		
	月間有効求職者数	60,725	63,580	65,992	4.5	8.0		
	新規求人数	46,462	45,397	36,253	2.3	28.2		
	月間有効求人数	126,010	124,069	113,445	1.6	11.1		
	新規求人倍率	原数値	3.75 倍	3.01 倍	2.67 倍	0.74 ポ		1.08 ポ
		有効求人倍率	2.08	1.95	1.72	0.13		0.36
	就職件数	4,213 件	4,742 件	4,389 件	11.2 %	4.0 %		
パ ー ト	新規求職者数	4,709 人	5,781 人	4,789 人	18.5 %	1.7 %		
	月間有効求職者数	22,737	23,687	22,581	4.0	0.7		
	新規求人数	17,703	16,702	13,208	6.0	34.0		
	月間有効求人数	46,490	44,272	40,923	5.0	13.6		
	新規求人倍率	原数値	3.76 倍	2.89 倍	2.76 倍	0.87 ポ		1.00 ポ
		有効求人倍率	2.04	1.87	1.81	0.17		0.23
	就職件数	1,733 件	1,867 件	1,622 件	7.2 %	6.8 %		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。  
 5. 平成17年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。  
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成17年 11月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成18年 11月	平成18年 10月			
常 用	新規求職者数	17,089 人	20,839 人	18,343 人	18.0 %	6.8 %
	月間有効求職者数	83,430	87,236	88,548	4.4	5.8
	新規求人数	58,278	57,263	45,711	1.8	27.5
	月間有効求人人数	159,380	157,941	143,899	0.9	10.8
	就職件数	5,718 件	6,426 件	5,826 件	11.0	1.9
	充足数	6,785 人	7,452 人	6,809 人	9.0	0.4
	新規求人倍率	3.41 倍	2.75 倍	2.49 倍	0.66 ポ	0.92 ポ
	有効求人倍率	1.91	1.81	1.63	0.10	0.28
	就職率	33.5 %	30.8 %	31.8 %	2.7	1.7
	充足率	11.6	13.0	14.9	1.4	3.3
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	12,390 人	15,066 人	13,560 人	17.8 %	8.6 %
	月間有効求職者数	60,716	63,571	65,981	4.5	8.0
	新規求人数	43,389	43,251	33,623	0.3	29.0
	月間有効求人人数	118,809	117,964	107,209	0.7	10.8
	就職件数	4,158 件	4,688 件	4,322 件	11.3	3.8
	充足数	5,188 人	5,699 人	5,269 人	9.0	1.5
	新規求人倍率	3.50 倍	2.87 倍	2.48 倍	0.63 ポ	1.02 ポ
	有効求人倍率	1.96	1.86	1.62	0.10	0.34
	就職率	33.6 %	31.1 %	31.9 %	2.5	1.7
	充足率	12.0	13.2	15.7	1.2	3.7
正 社 員	新規求人数	27,538 人	29,108 人	23,688 人	5.4 %	16.3 %
	月間有効求人人数	80,963	82,107	77,035	1.4	5.1
	就職件数	3,661 件	4,130 件	3,790 件	11.4	3.4
	充足数	3,986 人	4,434 人	4,110 人	10.1	3.0
	有効求人倍率	1.33 倍	1.29 倍	1.17 倍	0.04 ポ	0.16 ポ
	充足率	14.5 %	15.2 %	17.4 %	0.7	2.9

(注) 1. 各欄の数値は、原数値である。

2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。

3. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。

4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人者数をパートタイムを除く月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成18年11月

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用	前年 同月比	人	前年 同月比	
建設業	3,570	10.2	3,293	10.8	3,172	8.3	277	2.6	
製造業	12,952	14.5	10,757	17.0	9,453	20.7	2,195	3.8	
食品製造業	1,062	26.6	483	41.6	446	38.1	579	16.3	
繊維工業	126	9.6	92	19.5	92	21.1	34	10.5	
木材・木製品製造業	113	8.1	103	4.0	102	3.0	10	58.3	
印刷・関連業	279	12.5	224	11.5	224	7.8	55	16.7	
プラスチック製品製造業	616	30.8	465	42.2	465	42.6	151	4.9	
窯業・土石製品製造業	286	5.3	221	3.5	197	7.5	65	11.0	
鉄鋼業	322	18.4	295	17.5	295	17.5	27	28.6	
金属製品製造業	652	0.2	495	1.6	485	3.4	157	4.7	
一般機械器具製造業	1,313	0.8	1,120	0.1	1,109	0.5	193	6.6	
電気機械器具製造業	1,068	3.1	952	2.3	349	4.1	116	9.4	
情報通信機械器具製造業	806	22.6	762	20.0	543	21.2	44	51.1	
輸送用機械器具製造業	4,319	44.6	3,987	49.3	3,607	55.0	332	5.1	
情報通信業	2,375	45.3	2,257	46.4	2,176	46.5	118	26.9	
情報サービス業	2,084	38.6	2,003	38.2	1,942	39.2	81	47.3	
運輸業	4,182	17.8	3,478	21.1	3,428	23.2	704	3.8	
卸売・小売業	7,186	19.2	4,537	34.9	4,433	34.7	2,649	0.6	
金融・保険業	633	10.9	437	16.8	436	19.5	196	0.5	
飲食店、宿泊業	5,800	91.2	2,320	65.1	2,314	64.7	3,480	113.8	
医療、福祉	5,154	26.3	2,657	28.2	2,647	28.3	2,497	24.3	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,425	32.4	1,087	40.3	1,078	40.5	1,338	26.7	
サービス業(他に分類されないもの)	19,417	35.1	15,617	33.3	14,273	32.6	3,800	43.1	
その他の事業サービス業	12,675	34.0	10,398	30.9	9,220	28.7	2,277	50.0	
計	64,165	29.7	46,462	28.2	43,389	29.0	17,703	34.0	
規模別	4人以下	4,709	17.3	3,390	18.7	3,262	20.6	1,319	13.9
	5～29人	23,272	17.5	16,348	14.7	15,165	11.9	6,924	24.5
	30～99人	18,381	35.6	13,132	35.5	12,728	37.3	5,249	35.7
	100～299人	9,624	25.6	7,361	24.1	7,089	24.9	2,263	30.7
	300～499人	2,141	74.2	1,596	66.4	1,520	73.7	545	101.9
	500～999人	2,508	91.3	1,777	72.2	1,625	76.1	731	162.0
	1000人以上	3,530	88.2	2,858	86.1	2,000	220.5	672	97.6

注1 一般には臨時・季節を含み、また主要産業であるため、全産業計とは一致しない。

注2 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

注3 「サービス業(他に分類されないもの)」には、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業、廃棄物処理業、機械修理業、広告業、警備業等が含まれる。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %	倍	前年差 P	倍	前年差 P	件	前年比 %
13年度	23,123	10.3	31,718	1.1	113,727	7.3	85,963	1.8	1.37	0.13	0.76	0.04	5,018	5.2
14年度	24,486	5.9	34,369	8.4	114,587	0.8	90,827	5.7	1.40	0.03	0.79	0.03	5,551	10.6
15年度	23,745	3.0	42,105	22.5	105,236	8.2	111,171	22.4	1.77	0.37	1.06	0.27	5,806	4.6
16年度	21,381	10.0	50,871	20.8	93,988	10.7	141,517	27.3	2.38	0.61	1.51	0.45	5,773	0.6
17年度	20,942	2.1	53,825	5.8	89,070	5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
17年 11月	18,350	1.6	49,461	5.9	88,573	2.6	154,368	2.1	2.70	0.12	1.74	0.01	6,011	1.6
12月	13,528	5.1	50,390	0.5	80,184	3.1	147,142	2.0	3.72	0.20	1.84	0.03	4,732	5.1
18年 1月	21,815	1.0	58,625	0.3	81,672	2.3	150,540	1.1	2.69	0.02	1.84	0.02	4,715	2.5
2月	20,079	4.6	57,831	11.7	83,062	1.1	158,946	4.0	2.88	0.18	1.91	0.09	5,765	6.2
3月	22,651	2.6	56,034	2.4	87,189	0.9	161,336	4.5	2.47	0.01	1.85	0.10	7,087	3.5
4月	27,206	4.3	55,346	0.8	91,042	2.3	157,649	5.3	2.03	0.10	1.73	0.12	6,327	7.5
5月	21,995	0.6	52,546	17.1	91,672	3.4	151,562	6.1	2.39	0.36	1.65	0.14	6,397	5.0
6月	20,608	1.2	57,765	7.2	90,460	4.2	154,718	8.3	2.80	0.22	1.71	0.20	6,470	7.6
7月	19,138	0.9	56,502	8.1	88,531	3.2	155,807	11.7	2.95	0.19	1.76	0.24	5,928	11.1
8月	19,699	2.1	58,246	16.3	88,001	3.3	158,980	10.8	2.96	0.47	1.81	0.23	5,539	3.7
9月	20,708	4.2	59,175	0.5	87,368	4.0	163,245	7.9	2.86	0.14	1.87	0.21	6,345	2.6
10月	20,849	8.3	62,099	5.8	87,267	5.4	168,341	7.0	2.98	0.40	1.93	0.22	6,609	3.2
11月	17,103	6.8	64,165	29.7	83,462	5.8	172,500	11.7	3.75	1.05	2.07	0.33	5,946	1.1

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。  
2 各年の数値は月平均値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成18年11月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比 %	倍	前年差 P	倍	前年差 P	件	前年比 %						
名古屋	6,619	9.7	30,549	41.7	32,072	7.8	80,879	19.1	4.62	1.68	2.52	0.57	1,899	5.9
尾張	4,830	7.2	13,933	21.9	24,978	6.4	37,581	5.7	2.88	0.68	1.50	0.17	1,803	0.7
西三河	3,425	2.6	14,199	20.6	16,396	3.6	38,495	4.9	4.15	0.80	2.35	0.19	1,223	3.1
東三河	2,229	3.1	5,484	16.8	10,016	0.8	15,545	9.8	2.46	0.42	1.55	0.15	1,021	2.9

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南、名古屋東及び名古屋北の各公共職業安定所取扱数計である。  
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。  
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。  
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川、新城及び蒲郡の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月	平成18年11月	平成18年10月	平成17年11月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	中高年齢者の新規求職者数		5,576	6,797	5,678	18.0%
中高年齢者の月間有効求職者数		30,202	31,201	32,241	3.2%	6.3%
うち中高年齢者数		18,819	19,380	20,027	2.9%	6.0%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合		36.2%	35.8%	36.4%	0.4P	0.2P
うち中高年齢者の占める割合		22.5%	22.2%	22.6%	0.3P	0.1P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。  
2 上記表のPはポイントの略、印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前 職 雇 用 者						在 職 者		無 業 者	
							定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
							人	%	人	%	人	%				
年月	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
13年度	21,227	10.2	17,871	10.3	1,347	6.4	4,712	25.9	11,367	6.0	1,424	27.9	1,929	1.1		
14年度	22,173	4.5	18,589	4.0	1,486	10.3	4,845	2.8	11,827	4.0	1,624	14.0	1,960	1.6		
15年度	21,294	4.0	17,363	6.6	1,374	7.5	4,065	16.1	11,502	2.7	2,014	24.0	1,917	2.2		
16年度	16,550	22.3	12,954	25.4	814	40.7	2,856	29.7	9,021	21.6	2,155	7.0	1,441	24.8		
17年度	15,369	7.1	11,535	11.0	557	31.6	2,522	11.7	8,217	8.9	2,554	18.5	1,280	11.2		
17年11月	13,560	1.9	10,215	5.0	414	16.4	2,300	0.0	7,291	5.8	2,177	12.9	1,168	2.5		
12月	10,162	4.3	7,592	6.0	339	28.3	1,905	2.9	5,196	6.8	1,863	13.5	707	21.4		
18年1月	16,045	0.7	11,778	2.8	491	26.8	2,426	1.1	8,605	1.6	3,059	21.8	1,208	8.2		
2月	14,878	3.4	10,260	0.4	434	18.9	1,953	7.4	7,637	2.5	3,196	18.8	1,422	2.2		
3月	16,828	2.6	11,744	0.1	424	26.9	2,448	3.2	8,620	0.8	3,380	19.9	1,704	6.8		
4月	18,914	6.6	14,875	8.2	931	28.8	3,440	14.8	10,177	4.1	2,409	9.4	1,630	11.3		
5月	15,652	1.1	11,640	4.4	408	30.6	2,331	10.1	8,608	1.5	2,661	18.7	1,351	5.0		
6月	14,874	1.7	10,746	5.7	359	27.8	2,195	13.6	7,951	1.8	2,891	18.4	1,237	4.3		
7月	14,076	0.0	10,287	3.7	397	19.1	2,185	3.3	7,480	2.8	2,738	18.4	1,051	2.7		
8月	14,407	4.5	10,388	7.6	353	32.2	1,976	4.4	7,867	6.7	2,970	6.8	1,049	1.3		
9月	14,766	6.6	10,943	8.9	353	30.2	2,194	6.5	8,176	8.1	2,739	3.2	1,084	6.2		
10月	15,066	10.1	11,312	13.7	465	31.0	2,199	35.1	8,446	3.8	2,679	14.2	1,075	17.4		
11月	12,390	8.6	9,099	10.9	345	16.7	1,742	24.3	6,812	6.6	2,341	7.5	950	18.7		
構成比	-	-	73.4%	1.9P	2.8%	0.3P	14.1%	2.9P	55.0%	1.2P	18.9%	2.8P	7.7%	0.9P		

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
 2 年度欄は月平均の数値である。  
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である(Pはポイントの略)。

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	人	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
年月	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
13年度	99,962	0.3	33,190	8.3	31,759	7.8	2,115,186	0.7	10,762	6.2	9,246	7.2	52,932	3.8
14年度	100,184	0.2	34,859	5.0	33,305	4.9	2,146,770	1.5	10,622	1.3	9,244	0.0	48,440	8.5
15年度	100,347	0.2	37,112	6.5	34,132	2.5	2,181,826	1.6	9,215	13.2	7,776	15.9	38,566	20.4
16年度	101,302	1.0	41,251	11.2	35,988	5.4	2,243,172	2.8	8,444	8.4	6,986	10.2	30,828	20.1
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	2.9	6,628	5.1	28,301	8.2
17年11月	101,328	0.5	42,435	14.0	30,927	3.5	2,295,269	2.5	7,310	1.1	8,082	13.8	28,950	6.9
12月	101,447	0.5	32,146	2.1	28,673	3.2	2,297,699	2.4	5,049	7.9	5,984	0.8	27,767	3.6
18年1月	101,559	0.5	30,930	3.1	36,205	3.1	2,290,954	2.4	7,885	5.9	5,139	1.7	27,357	1.4
2月	101,730	0.6	33,545	1.4	32,186	2.9	2,291,911	2.3	7,221	1.5	6,156	6.7	26,313	3.8
3月	101,820	0.5	40,655	4.1	39,839	0.8	2,292,293	2.2	7,777	4.9	5,679	14.0	25,195	8.7
4月	101,953	0.6	102,756	8.5	67,603	4.7	2,327,166	2.4	11,863	11.1	5,588	10.2	23,754	7.9
5月	102,125	0.7	66,579	26.3	38,130	5.5	2,355,785	2.9	8,960	2.9	8,786	0.3	25,585	5.3
6月	102,236	0.8	40,605	1.0	34,307	1.8	2,363,721	3.1	7,284	7.0	6,280	10.0	27,175	9.0
7月	102,392	0.9	36,561	3.5	37,011	5.1	2,364,273	3.1	7,198	3.7	5,858	10.1	27,392	8.5
8月	102,497	1.1	35,093	8.6	36,610	7.0	2,363,253	3.2	7,673	2.4	8,202	3.0	30,072	7.1
9月	101,953	0.9	37,233	5.4	38,912	4.8	2,361,055	3.3	7,600	4.5	5,566	10.3	27,270	10.1
10月	102,235	1.0	42,001	4.5	41,036	1.4	2,361,032	3.3	8,115	13.9	6,036	4.0	27,226	5.2
11月	102,426	1.1	40,154	5.4	32,188	4.1	2,368,591	3.2	6,392	12.6	6,505	19.5	26,529	8.4

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。  
 2 短時間労働被保険者を含む。  
 3 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

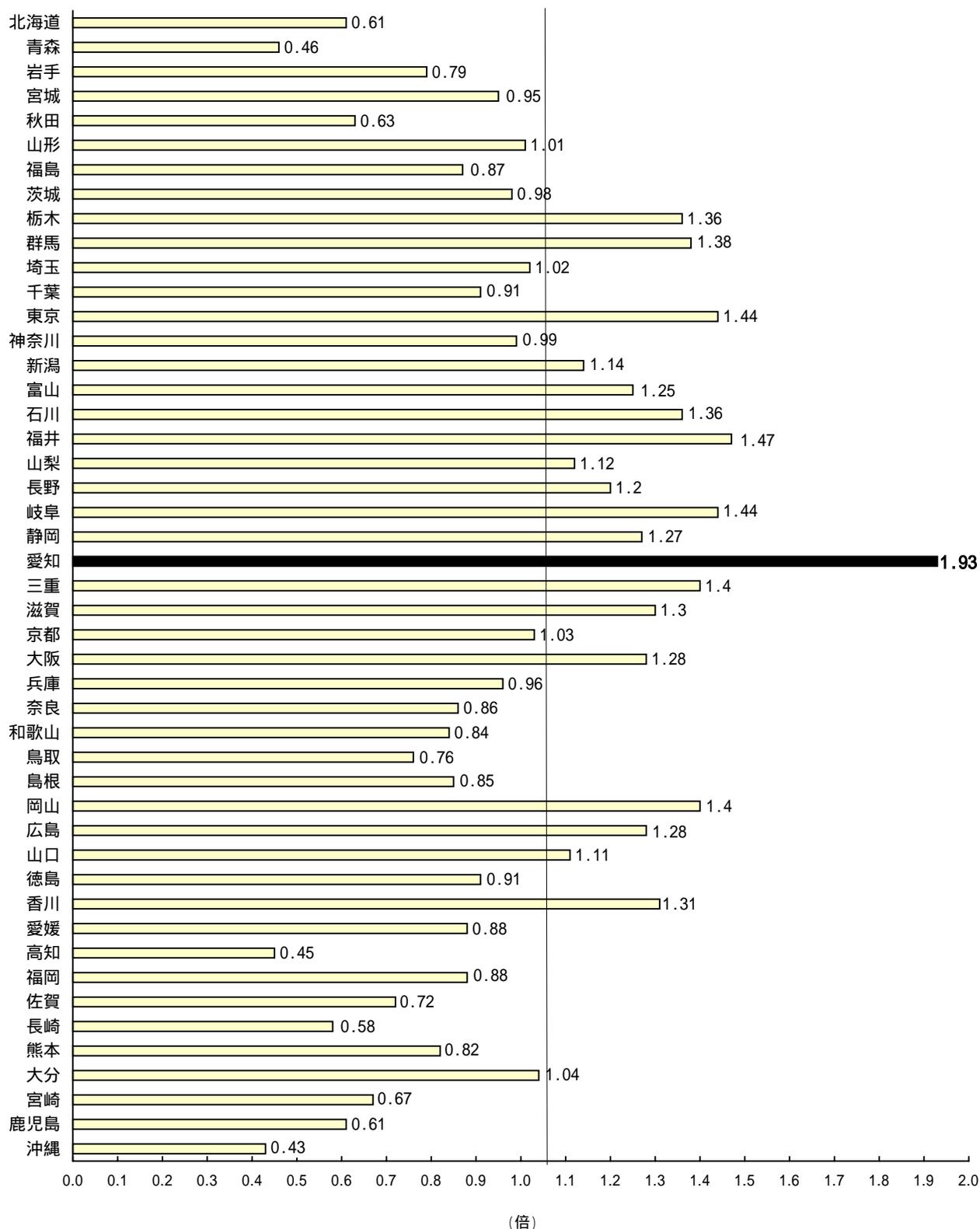
項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者	完全失業率
		新規	有効	(原数値)	
数 値	平成13年	1.43	0.79	173	4.4
	14年	1.35	0.75	156	4.0
	15年	1.65	0.96	155	4.0
	16年	2.21	1.40	138	3.5
	17年	2.56	1.67	132	3.4
	17年11月	2.38	1.63	125	3.2
	12月	2.58	1.63		
	18年1月	2.61	1.67	115	3.0
	2月	2.78	1.72		
	3月	2.62	1.75		
	4月	2.94	1.84	108	2.8
	5月	2.96	1.86		
	6月	2.95	1.92		
	7月	2.91	1.94	112	2.8
	8月	2.84	1.93		
	9月	2.60	1.89		
	10月	2.90	1.87	-	-
11月	3.28	1.93	-	-	
増 減 率 (差)	平成13年	ポイント 0.01	ポイント 0.05	% 4.2	ポイント 0.2
	14年	0.08	0.04	9.8	0.4
	15年	0.30	0.21	0.6	0.0
	16年	0.56	0.44	11.0	0.5
	17年	0.35	0.27	4.3	0.1
	17年11月	0.03	0.03	0.0	0.0
	12月	0.20	0.00		
	18年1月	0.03	0.04	14.2	0.5
	2月	0.17	0.05		
	3月	0.16	0.03		
	4月	0.32	0.09	23.9	0.8
	5月	0.02	0.02		
	6月	0.01	0.06		
	7月	0.04	0.02	11.8	0.4
	8月	0.07	0.01		
	9月	0.24	0.04		
	10月	0.30	0.02	-	-
11月	0.38	0.06	-	-	

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者	完全失業率
		新規	有効	(原数値)	(季節調整値)
数 値	平成13年	1.01	0.59	340	5.0
	14年	0.93	0.54	359	5.4
	15年	1.07	0.64	350	5.3
	16年	1.29	0.83	313	4.7
	17年	1.46	0.95	294	4.4
	17年11月	1.53	0.99	292	4.5
	12月	1.55	1.03	265	4.4
	18年1月	1.56	1.03	292	4.5
	2月	1.53	1.04	277	4.1
	3月	1.45	1.01	289	4.1
	4月	1.54	1.04	284	4.1
	5月	1.65	1.07	277	4.0
	6月	1.62	1.08	278	4.2
	7月	1.56	1.09	268	4.1
	8月	1.60	1.08	272	4.1
	9月	1.55	1.08	280	4.2
	10月	1.55	1.06	281	4.1
11月	1.62	1.06	259	4.0	
増 減 率 (差)	平成13年	ポイント 0.04	ポイント 0.00	% 6.3	ポイント 0.3
	14年	0.08	0.05	5.6	0.4
	15年	0.14	0.10	2.5	0.1
	16年	0.22	0.19	10.6	0.6
	17年	0.17	0.12	6.1	0.3
	17年11月	0.05	0.01	0.7	0.0
	12月	0.02	0.04	1.9	0.1
	18年1月	0.01	0.00	1.4	0.1
	2月	0.03	0.01	10.1	0.4
	3月	0.08	0.03	7.7	0.0
	4月	0.09	0.03	8.4	0.0
	5月	0.11	0.03	9.8	0.1
	6月	0.03	0.01	0.7	0.2
	7月	0.06	0.01	7.3	0.1
	8月	0.04	0.01	4.2	0.0
	9月	0.05	0.00	1.8	0.1
	10月	0.00	0.02	7.6	0.1
11月	0.07	0.00	11.3	0.1	

- (注) 1. 印は、減少率(差)である。  
 2. 各年の数値は、年平均(原数値)である。  
 3. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。  
 4. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。  
 5. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。  
 6. 完全失業者・完全失業率資料：愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」  
 7. 平成17年12月以前各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 平成18年11月 全国平均 1.06倍 [原数値 1.14倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

## 雇用者・失業者等の状況(愛知県)

### 1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成17年		平成18年		
	平成16年平均	平成17年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
労働力人口	千人 (%)						
	3,899 ( 0.1)	3,922 ( 0.6)	3,960 ( 1.9)	3,932 ( 0.3)	3,861 ( 0.1)	3,900 ( 0.8)	3,941 ( 0.5)
就業者	3,762 ( 0.6)	3,790 ( 0.7)	3,833 ( 2.2)	3,807 ( 0.3)	3,746 ( 0.4)	3,793 ( 0.1)	3,829 ( 0.1)
雇用者	3,252 ( 0.6)	3,280 ( 0.9)	3,328 ( 2.1)	3,313 ( 0.8)	3,251 ( 1.4)	3,335 ( 1.9)	3,369 ( 1.2)
完全失業者	138 ( 11.0)	132 ( 4.3)	127 ( 6.6)	125 ( 0.0)	115 ( 14.2)	108 ( 23.9)	112 ( 11.8)
完全失業率	3.5% ( 0.5P)	3.4% ( 0.1P)	3.2% ( 0.3P)	3.2% ( 0.0P)	3.0% ( 0.5P)	2.8% ( 0.8P)	2.8% ( 0.4P)
完全失業率(全国)	4.7% ( 0.6P)	4.4% ( 0.3P)	4.3% ( 0.4P)	4.3% ( 0.1P)	4.4% ( 0.3P)	4.2% ( 0.3P)	4.1% ( 0.2P)

(注) 原数値で( )内の数値は対前年同期増減率( は減少)である。  
完全失業率は原数値で、( )内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は減少)である。

### 2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成17年		平成18年		
	平成16年平均	平成17年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
非農林業	千人 (%)						
	3,661 ( 0.6)	3,698 ( 1.0)	3,730 ( 2.2)	3,716 ( 0.5)	3,669 ( 0.4)	3,710 ( 0.5)	3,742 ( 0.3)
建設業	299 ( 0.3)	297 ( 0.7)	296 ( 5.3)	287 ( 14.3)	291 ( 2.1)	340 ( 7.3)	300 ( 1.4)
製造業	1,053 ( 0.7)	1,034 ( 1.8)	1,011 ( 7.2)	1,019 ( 1.4)	1,063 ( 2.0)	1,051 ( 3.1)	1,011 ( 0.0)
情報通信業	61 ( 10.3)	62 ( 1.6)	60 ( 17.6)	67 ( 28.8)	50 ( 7.4)	62 ( 6.1)	92 ( 53.3)
運輸業	205 ( 1.9)	190 ( 7.3)	200 ( 6.5)	179 ( 12.3)	206 ( 16.4)	194 ( 4.4)	196 ( 2.0)
卸売・小売業	644 ( 0.3)	642 ( 0.3)	622 ( 1.3)	632 ( 2.4)	652 ( 3.3)	649 ( 1.1)	627 ( 0.8)
金融・保険業	79 ( 8.2)	82 ( 3.8)	86 ( 1.1)	91 ( 24.7)	78 ( 4.0)	78 ( 2.6)	91 ( 5.8)
飲食店、宿泊業	207 ( 1.0)	216 ( 4.3)	231 ( 21.6)	221 ( 0.0)	164 ( 14.6)	200 ( 8.3)	220 ( 4.8)
医療、福祉	243 ( 0.0)	257 ( 5.8)	234 ( 12.0)	281 ( 12.0)	283 ( 15.0)	275 ( 3.0)	303 ( 29.5)
教育、学習支援業	145 ( 4.0)	152 ( 4.8)	169 ( 9.7)	140 ( 5.3)	155 ( 3.3)	144 ( 4.6)	156 ( 7.7)
サービス業 (他に分類されないもの)	504 ( 8.4)	542 ( 7.5)	580 ( 24.2)	569 ( 8.4)	518 ( 3.2)	536 ( 4.1)	533 ( 8.1)

(注) ( )内の数値は対前年同期増減率で、 は減少である。  
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

### 3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成17年		平成18年		
	年平均					7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	4.4	4.0	4.0	3.5	3.4	3.2 ( 0.3)	3.2 ( 0.0)	3.0 ( 0.5)	2.8 ( 0.8)	2.8 ( 0.4)
男	4.6	3.9	4.1	3.6	3.3	2.8 ( 0.8)	3.4 ( 0.3)	3.2 ( 0.5)	2.7 ( 0.8)	3.0 ( 0.2)
女	4.1	4.2	3.8	3.5	3.4	3.8 ( 0.4)	2.9 ( 0.4)	2.6 ( 0.5)	2.9 ( 0.9)	2.5 ( 1.3)
15～24歳	7.5	8.1	7.6	6.4	5.7	6.2 ( 0.2)	4.9 ( 0.3)	6.8 ( 1.0)	7.4 ( 1.3)	5.3 ( 0.9)
25～34歳	5.5	4.9	4.9	4.4	4.3	4.2 ( 0.8)	4.2 ( 0.4)	3.1 ( 1.3)	3.6 ( 1.1)	3.7 ( 0.5)
35～44歳	3.0	2.6	3.4	3.1	2.8	3.1 ( 0.0)	2.5 ( 0.8)	2.5 ( 0.6)	1.7 ( 1.9)	2.3 ( 0.8)
45～54歳	2.7	2.2	2.1	2.0	2.0	1.6 ( 0.5)	2.0 ( 0.0)	1.7 ( 1.1)	1.4 ( 0.3)	1.9 ( 0.3)
55～64歳	5.6	4.7	4.0	3.7	3.6	3.2 ( 0.4)	3.0 ( 0.9)	3.4 ( 1.1)	2.0 ( 1.6)	2.8 ( 0.4)
65歳以上	2.2	2.0	2.8	1.5	1.4	0.7 ( 1.3)	2.4 ( 0.6)	1.1 ( 0.3)	1.5 ( 0.4)	0.7 ( 0.0)

(注) 原数値で、( )内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は低下)である。  
資料:上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

## 主要指数の動き 平成18年11月

(原指数 平成12年=100)

区分 年月	鋳工業 生産指数	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 13年	95.6	99.8	98.6	99.8	108.4	107.2
14年	96.0	99.4	98.8	100.1	111.6	117.1
15年	98.2	98.1	104.7	101.0	131.6	113.0
16年	103.2	98.5	117.2	101.6	165.0	106.0
17年	107.3	98.8	117.9	102.9	178.6	99.2
17年10月	108.2	98.8	117.4	103.3	197.1	108.4
11月	113.4	98.9	119.6	103.2	166.1	87.5
12月	107.8	99.0	120.3	103.0	169.2	64.5
18年 1月	102.9	97.8	115.2	102.7	196.9	104.0
2月	113.5	98.8	121.0	102.5	194.2	95.7
3月	131.5	100.1	125.4	102.8	188.2	108.0
4月	109.1	100.2	121.0	105.1	185.8	129.7
5月	102.4	97.7	110.1	105.2	176.4	104.9
6月	117.7	99.2	115.2	105.5	194.0	98.3
7月	112.6	98.3	115.9	105.4	189.7	91.2
8月	105.2	97.5	111.6	104.7	195.6	93.9
9月	119.4	97.9	115.9	105.0	198.7	98.7
10月	119.4	98.3	119.6	105.0	208.5	99.4
11月	-	-	-	-	215.5	81.5

- (注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。  
 2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。  
 3 鋳工業生産指数(原指数)の最新月分は速報値、前月以前は確報値である。

(資料出所) 「鋳工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鋳工業(愛知県鋳工業指数)」  
 「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」